

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年3月25日

【事業年度】 第43期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 紳 一 郎

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中 嶋 哲 司

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中 嶋 哲 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	6,063,771	6,106,869	5,879,474	5,791,838	5,656,165
経常利益 (千円)	178,992	270,431	257,863	369,094	359,302
当期純利益 (千円)	41,074	159,407	285,459	178,591	213,339
包括利益 (千円)		158,882	307,982	161,545	213,136
純資産額 (千円)	2,378,293	1,865,469	2,098,665	2,234,126	2,417,797
総資産額 (千円)	5,074,683	4,711,111	4,881,517	4,784,099	4,946,147
1株当たり純資産額 (円)	648.02	836.97	960.49	1,030.55	1,119.12
1株当たり当期純利益 (円)	11.71	46.14	135.69	84.85	101.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.66	45.91	134.77	84.32	100.72
自己資本比率 (%)	44.8	37.3	41.4	45.3	47.6
自己資本利益率 (%)	1.8	7.9	15.1	8.5	9.4
株価収益率 (倍)	45.6	10.7	3.8	9.0	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,307	370,438	367,023	404,021	363,236
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,594	266,471	190,749	115,203	269,012
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,770	579,000	117,216	221,736	82,331
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	197,546	255,028	315,592	380,238	395,378
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	128 (71)	125 (74)	127 (75)	124 (63)	133 (57)

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	3,146,087	3,259,834	3,418,106	3,704,058	3,822,331
経常利益 (千円)	181,479	249,542	309,389	408,851	363,175
当期純利益 (千円)	87,106	149,885	147,541	255,120	228,653
資本金 (千円)	412,450	412,450	412,454	412,454	412,454
発行済株式総数 (株)	3,598,800	3,598,800	3,602,600	3,602,600	3,602,600
純資産額 (千円)	2,055,335	1,533,801	1,659,287	1,888,100	2,087,289
総資産額 (千円)	3,994,344	3,711,923	3,792,660	3,704,431	3,896,635
1株当たり純資産額 (円)	586.42	730.09	788.39	897.11	991.76
1株当たり配当額 (円)	8.5	10.5	12.5	14.0	14.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	24.85	43.38	70.13	121.21	108.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.73	43.16	69.66	120.45	107.95
自己資本比率 (%)	51.5	41.3	43.8	51.0	53.6
自己資本利益率 (%)	4.3	8.4	9.2	14.4	11.5
株価収益率 (倍)	21.4	11.4	7.3	6.3	7.4
配当性向 (%)	34.2	24.2	17.8	11.6	12.9
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	71 (6)	68 (6)	68 (6)	68 (7)	69 (7)

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年4月	二輪車用品の輸出入を事業目的として大阪市東住吉区に阿部商事株式会社(資本金100万円)を設立。
昭和49年6月	ブランド名「デイトナ」の使用を開始。
昭和51年11月	本社を静岡県磐田市岩井2126番地の2に移転。
昭和55年6月	国内販売の強化をはかるため国内販売部門を設置。
昭和56年2月	国内向け商品カタログ「デイトナカタログ」を創刊、以後毎年発行。
昭和60年7月	商号を株式会社デイトナに変更し、本社を静岡県磐田市岩井1836番地に移転。
平成元年10月	有限会社久悦(被合併会社：当社代表取締役社長阿部久夫の妻が経営する会社であり、土地・建物を当社に貸与)を吸収合併。
平成2年7月	資本金を78,750千円に増資。
平成2年12月	資本金を97,500千円に増資。
平成3年1月	商品管理、配達業務の合理化をはかるため中京佐川急便と業務委託契約を締結し、静岡県浜松市高丘町に物流センターを設置。
平成3年11月	資本金を122,500千円に増資。
平成4年3月	二輪車用品の小売事業を目的として子会社株式会社ライコ(100%出資)を千葉県東葛飾郡沼南町に設立。
平成4年4月	営業力の強化、経営効率の向上をはかるため株式会社デイトナ東京を吸収合併。これに伴い資本金を143,500千円に増資。
平成5年3月	連結子会社株式会社ライコの1号店「ライコランド千葉店(売り場面積約1,800㎡)」営業開始。四輪車専用ブランド「DCUATRO(ディーキャトロ)」の使用を開始、四輪車用品市場に新規参入。
平成6年4月	物流センターを静岡県袋井市堀越に移転。
平成7年4月	中国のメーカーに発注した商品の米国向け出荷を開始。
平成7年6月	資本金を214,017千円に増資。
平成7年12月	連結子会社株式会社ライコにライコランド千葉店(千葉県東葛飾郡沼南町)の店舗一切およびその土地を売却。
平成9年2月	東南アジア市場開拓を目的として、シンガポールに駐在事務所を開設。
平成9年6月	当社の企画により、英国BSAリーガル社で生産した二輪車の輸入販売を開始。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年4月	連結子会社株式会社ライコの2号店「ライコランド埼玉店(売り場面積1,550㎡)」営業開始。
平成10年7月	本社・物流センターの統合のため、静岡県周智郡森町に約97,500㎡の土地を取得。
平成11年2月	静岡県周智郡森町土地の造成着工し、平成12年4月完成。
平成12年1月	連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナを東京都新宿区に設立。
平成12年12月	物流センターを静岡県周智郡森町に移転。
平成13年3月	本社を静岡県周智郡森町一宮4805番地に移転。
平成14年1月	連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナは、株式会社アール・エス・シーに商号変更。

年月	事項
平成15年3月	株式会社オートボックスセブンと資本・業務提携契約締結。
平成16年1月	連結子会社株式会社アール・エス・シーと連結子会社株式会社ライコは合併し、株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー（連結子会社）と商号変更。
平成16年6月	連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、二輪車部品・用品の小売店のFC店展開を開始。
平成18年3月	株主総会決議により買収防衛策導入。
平成18年7月	連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、商標権等を譲渡。
平成19年4月	インドネシアに、アセアン地域の二輪車部品・用品の企画・開発・販売目的の連結子会社PT DAYTONA AZIA を設立し、営業開始。
平成20年10月	台湾に、台湾国内における二輪車部品・用品の企画・開発・販売目的の支店を設立。
平成22年3月	株主総会決議により監査役会及び会計監査人を設置。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年12月	自己株式の公開買付を実施（1,404,000株）
平成24年11月	太陽光発電売電事業開始。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車部品・用品を中心に企画・開発及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売を国内及び海外（輸出）に行っており、連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして千葉県・埼玉県・東京都の3店舗において、二輪車部品・用品の小売販売を行っております。在外連結子会社であるPT. DAYTONA AZIA(インドネシア)におきましては、当社同様、二輪車部品・用品及びOEM商品の企画・開発及び卸販売をインドネシアを中心に行っております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次の事業系統図のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

[国内拠点卸売事業]

国内部門においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び仲卸店を中心とした卸販売を行っております。

海外部門においては、北米・欧州を中心に二輪車部品の企画・開発及び輸出版売を行っております。

[アジア拠点卸売事業]

連結子会社PT. DAYTONA AZIA(インドネシア)においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売をインドネシア中心に行っております。

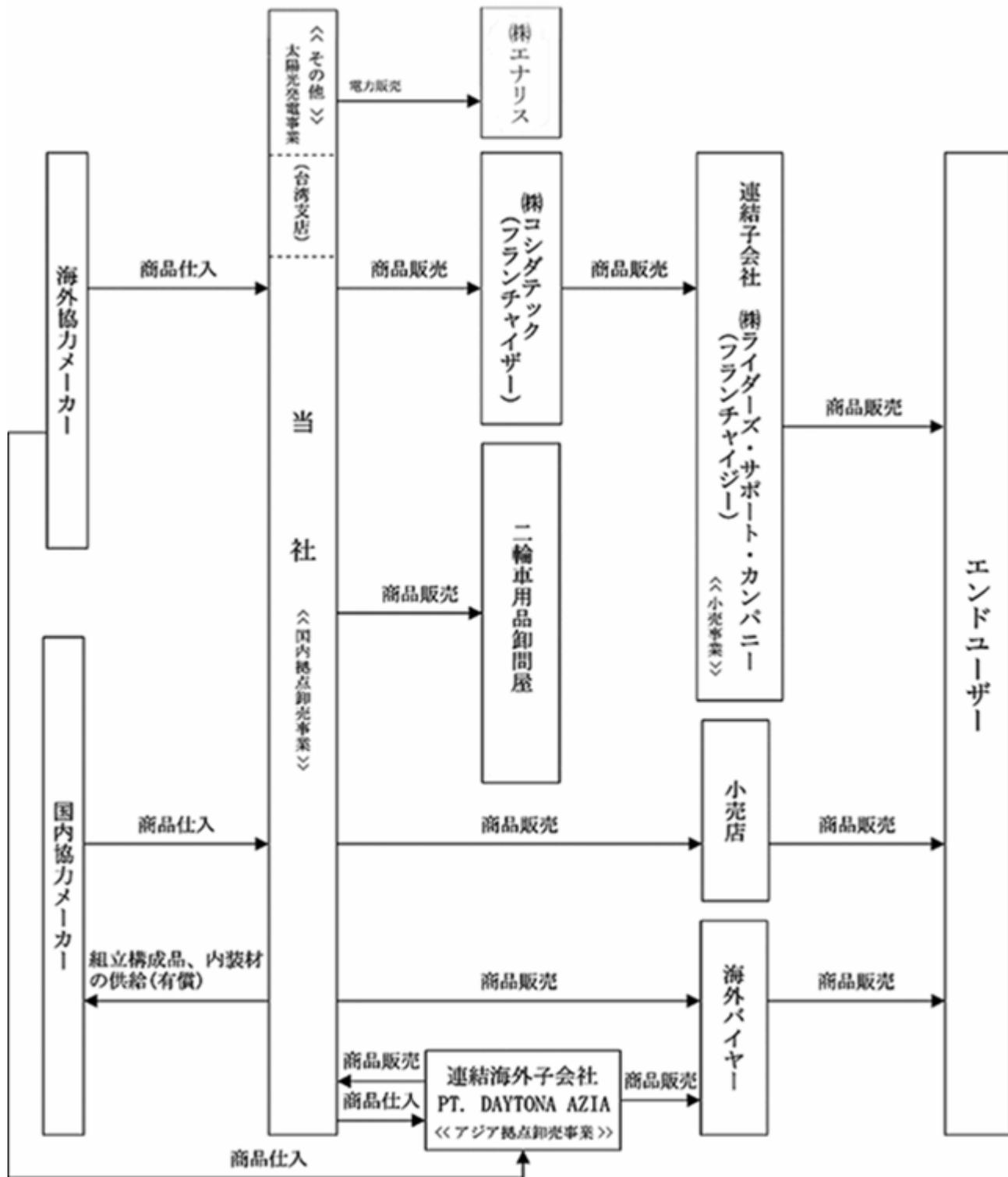
[小売事業]

株式会社コシダテックのフランチャイジーとして、関東地方（東京都武蔵村山市・千葉県柏市・埼玉県上尾市）に3店舗の二輪車部品・用品の小売販売店の展開を行っており、ホールディング自転車の販売、バイクレンタル事業、二輪車販売（トライアンフ）及び中古二輪車部品・用品の販売を行っております。

[その他]

太陽光発電の売電事業を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



商品の流れ →

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ライダーズ・サポート・カンパニー	千葉県 柏市	51,000 千円	二輪車用部品・用品の小売販売	83.5	当社開発商品の販売をして おります。当社役員1名及び従業員3名の役員の兼任があり、6.4億円の貸付金及び債務保証97.5百万円があります。 *(注)1、2
(連結子会社) PT.DAYTONA AZIA	BEKASI INDONESIA	937.6 千米ドル	二輪車用部品・用品の卸売販売	99.6	当社役員2名及び相談役1名従業員1名の役員兼任があり、42.19百万円の貸付金及び債務保証71.65百万円を行っております。 *(注)1

(注) 1 特定子会社であります。

2 売上高(連結会社相互間の売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(1) 売上高	1,730,279千円
(2) 経常損失	4,919千円
(3) 当期純損失	16,502千円
(4) 純資産額	95,269千円
(5) 総資産額	1,345,185千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内拠点卸売事業	69 (7)
アジア拠点卸売事業	8 (2)
小売事業	56 (48)
その他	()
合計	133 (57)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69 (7)	41.3	14.9	4,977

セグメントの名称	従業員数(名)
国内拠点卸売事業	69 (7)
その他	()
合計	69 (7)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策などを背景に、緩やかな景気回復基調で推移する中、4月の消費税増税と円安の進行等による物価の上昇が重なり、消費者の購買意欲の低下や増税後の反動減からの回復の遅れが懸念される状況となりました。

二輪車業界では、消費増税後には国内新車販売台数の落ち込みが見られましたが、車体メーカー各社の新型車投入効果もあり、通期では45万台を超え、ほぼ前年並の販売台数を確保しました。

当社グループにおいては、国内拠点卸売事業では消費税増税を境に売上高の前年割れが続きましたが、第3四半期末からは、売上高が前年を上回る回復感も見られました。また小売事業においては、店舗改装のための休業などが影響し売上高は前年同期から大きく減少となりましたが、経費削減などを推進したことにより、利益面の改善が進みました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は56億56百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は3億48百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は3億59百万円（前年同期比2.7%減）当期純利益は2億13百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

〔国内拠点卸売事業〕

国内拠点卸売事業においては、消費税増税後の主要取引先への出荷減少、価格表示の変更作業に伴う販管費の増加、為替の円安による仕入コストの増加など、厳しい状況が続きましたが、9月以降は市場の回復感もみられ、4か月連続で前年同月の売上高を上回りました。この結果、売上高37億79百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は3億33百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

〔アジア拠点卸売事業〕

第3四半期以降はメーカー向け出荷や現地卸商への出荷増、また新商品の投入などにより、売上高は1億85百万円（前年同期比21.1%増）となりましたが、利益面では新商品立ち上げや、人員の増員などで販管費が増加したことにより、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

〔小売事業〕

小売事業においては、天候不順や店舗改装休業、また消費税増税後の販売減少により、売上高は前年を大きく下回りましたが、利益面では低コスト体質への転換に向けた各種経費の削減、利益率改善のための特價販売の縮小を推進したため、利益面では改善が進みました。この結果、売上高は17億30百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は0.5百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

〔その他〕

太陽光発電事業は本社屋上設置の300kWと、当期増設し1月末に稼働を開始した本社敷地内地上設置の500kWシステムの合計800kWとなります。天候不順が続いた8月を除き、順調な発電量を確保したため、売上高は42百万円（前年同期比172.8%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比333.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ15百万円増加の3億95百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が3億50百万円、たな卸資産の減少による収入が1億13百万円ありましたが、売上債権の増加による支出が1億18百万円となったことにより、当連結会計年度における営業活動より得られた資金は3億63百万円（前連結会計年度に得られた資金は4億4百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が2億17百万円、無形固定資産の取得による支出が27百万円となったことにより、当連結会計年度における投資活動より使用された資金は2億69百万円（前連結会計年度に使用された資金は1億15百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入が3億50百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が2億94百万円、社債の償還による支出が1億27百万円となったことにより、当連結会計年度における財務活動より使用された資金は82百万円（前連結会計年度に使用された資金は2億21百万円）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前連結会計年度比 (%)
国内拠点卸売事業	2,601,031	9.8
アジア拠点卸売事業	125,304	22.6
小売事業	828,533	31.3
合計	3,554,868	3.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
国内拠点卸売事業	3,719,195	3.2
アジア拠点卸売事業	164,505	21.4
小売事業	1,730,129	15.0
その他	42,334	172.8
合計	5,656,165	2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社山城	647,947	11.2	731,375	12.9
株式会社東単	712,347	12.3	666,518	11.8

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内市場においてはバイクライダーの高齢化、若年層の減少、バイクそのものの完成度の高まり、趣味でバイクを楽しむライダーの増加等々、バイクアフターマーケットは確実に変化しております。顧客ニーズが、パワー、スピードの向上よりも、快適さや利便さ、より深く永く楽しむことに変化しております（ツーリンググッズ、補修、保管、メンテナンス等）。

ライダーのニーズの変化に対応した品質、機能、価格のバランスに優れた新商品の開発、商品改良、サービスの提供に注力するとともに、一層の成長発展を目指すため、新ジャンルへのチャレンジと海外市場（特にアセアン地域）開拓のため、海外現地に密着して、ニーズの収集から企画・開発・卸販売するビジネスモデルを展開してまいります。

以上の施策をもって業績の向上に努め、下記事項も重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

自己資本当期純利益率の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は企業活動における最重要課題であると認識し、自己資本当期純利益率を価値指標として株主価値の向上拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し経営をしてまいります。

新商品開発への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、小売におきましては、他業種の参入など店舗の大型化とともに、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、卸売事業を行っている当社及び在外連結子会社（1社）において行われており、主に顧客ニーズの変化に対応し、快適さや便利さなど、品質・機能・価格のバランスに優れた新商品開発と既存商品の改良をするための研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は32百万円であり内24百万円は国内拠点卸売事業、8百万円はアジア拠点卸売事業であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

〔国内拠点卸売事業〕

新ジャンルとしてバイクの保管、メンテナンスのためのバイク用ガレージとその使い勝手を向上させるオプション品の開発、販売。ライディングジャケット、ツーリンググッズ等の既存商品のリニューアルを行っております。

〔アジア拠点卸売事業〕

電装部品、バイク用メンテナンススタンド、マフラー等を開発してまいりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し、24億12百万円となりました。これは、現金及び預金が39百万円、受取手形及び売掛金が1億24百万円増加し、たな卸資産が1億12百万円減少したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.8%増加し、25億33百万円となりました。これは、有形固定資産が1億6百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加し、49億46百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、14億41百万円となりました。これは、短期借入金が1億2百万円増加し、未払法人税等が30百万円減少したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.8%減少し、10億87百万円となりました。これは、繰延税金負債が39百万円増加し、社債が1億17百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、25億28百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8.2%増加し、24億17百万円となりました。

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
自己資本比率	44.8%	37.3%	41.4%	45.3%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	36.9%	22.1%	22.3%	33.7%	34.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債	9.5年	6.1年	6.0年	5.0年	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6倍	16.4倍	16.2倍	20.2倍	19.8倍

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況の項目を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資のうち国内拠点卸売事業は事務用機器、開発車両、ソフトウェア等であり合計41百万円、小売事業の子会社は店舗内改装工事等であり合計額23百万円、アジア拠点卸売事業の子会社は商品開発用機器等であり合計額13百万円、その他は太陽光発電付属設備等に1億65百万円であります。

[国内拠点卸売事業]

設備投資の主なものは事務用機器、商品開発用車両（バイク）、ソフトウェア等であります。

[小売事業]

設備投資の主なものは店舗内改装工事等であります。

[アジア拠点卸売事業]

設備投資の主なものは商品開発用機器等であります。

[その他]

設備投資は太陽光発電付属設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積(m ²))	その他	合計	
本社事務所 (静岡県周智郡 森町)	国内拠点 卸売事業	本社倉庫	475,133	6,516	568,711 (97,680.7)	13,719	1,064,082	69(7)
	その他	太陽光発電	2,221	207,177			209,398	

- (注) 1. 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積(m ²))	リース資 産	その他	合計	
(株)ライダー ズ・サポ ート・カン パニー	千葉店 (千葉県柏市)	小売事業	本社 店舗	189,486	616	483,000 (3,504.0)	4,009	8,227	685,339	28(17)
	埼玉店 (埼玉県上尾市)	小売事業	店舗	28,794	306		717	4,114	33,933	16(19)
	多摩店 (東京都武蔵村山市)	小売事業	店舗	340	0			1,290	1,630	9(12)
	バイシクルステージ (千葉県印西市)	小売事業	店舗	1,029	0			993	2,023	3()

- (注) 1. 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	その他	合計	
PT. DAYTONA AZIA Jl.Flores Blok C3-3, KawasanIndustori MM2100 CikarangBarat,Bekasi 17845 Indonesia	アジア拠点 卸売事業	本社倉庫	7,402	24,968	8,242 (1,403.0)	178	40,792	8(2)

- (注) 1. 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払 額 (千円)				
提出会社	本社 事務所 (静岡県 周智郡森 町)	国内拠点 卸売事業	開発用バイク	6,060	-	自己資金	平成27年1月	平成27年5月	
			3Dプリンター	11,260	-	自己資金	平成27年1月	平成27年7月	
			ソフトウェア	49,680	-	自己資金	平成27年1月	平成27年5月	
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	柏店 埼玉店 多摩店	小売事業	照明、電話設備他	16,320	-	自己資金	平成27年1月より	平成27年1月より	
			照明、空調、什器他	12,900	-	自己資金	平成27年9月まで	平成27年9月まで	
			緑地他	5,000	-	自己資金			
PT. DAYTONA AZIA	本社 事務所	アジア拠点 卸売事業	PC 4台	500	-	自己資金	平成27年2月	平成27年4月	
			開発用バイク	1,000	-	自己資金	平成27年2月	平成27年4月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,602,600	3,602,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,602,600	3,602,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年3月24日)		
	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	134 (注1)	134 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,400 (注2)	13,400 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日～ 平成48年4月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 0	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当社の取締役 役に就任後1年を経過(死亡退 任のときを除く。)し、その地 位も喪失した日の翌日から10日 を経過する日までの期間に 限り、新株予約権を行使できる ものとする。 ・各新株予約権の一部行使は できないものとする。 ・新株予約権者が死亡した場 合、新株予約権が、当該新株予 約権者の死亡時に行使可能で ある場合に限り、相続人が新株 予約権を承継し、これを行使す ることができる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当 社取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日 (注)	3,800	3,602,600	3	412,454		340,117

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	44	1	1	2,945	3,002	
所有株式数(単元)		626	29	4,906	20	4	30,435	36,020	600
所有株式数の割合(%)		1.74	0.08	13.62	0.06	0.01	84.49	100.00	

(注) 自己株式1,497,972株は、「個人その他」に、14,979単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部久夫	静岡県磐田市	631	17.52
有限会社エービーイー	静岡県磐田市富士見台6-5	238	6.61
株式会社コシダテック	東京都港区高輪2丁目15-21	136	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	28	0.79
株式会社ジェイ・ティ・シー	東京都港区西新橋2-6-2	26	0.72
デイトナ社員持株会	静岡県周智郡森町一宮4805	25	0.70
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23	20	0.55
鈴木紳一郎	静岡県磐田市	17	0.47
株式会社日本ロック	静岡県浜松市浜北区横須賀300	15	0.41
阿部悦子	静岡県磐田市	12	0.33
有限会社丸高製作所	長野県岡谷市長地源1丁目2-45	12	0.33
計	-	1,161	32.24

(注) 当社は自己株式1,497,972株(41.58%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。なお、持株比率は、当事業年度末日における発行済株式の総数に対する割合であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,104,100	21,041	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	3,602,600		
総株主の議決権		21,041	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.58
計		1,497,900		1,497,900	41.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役に対して、当社の中長期的な当社取締役の企業価値向上への意欲や士気を高めることを目的として、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度を導入するものであり、当社の取締役を対象として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
株式の数	150,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日～平成48年4月24日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、当社取締役に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、行使できるものとする。 2. 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 3. その他条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員等の福利厚生充実の充実、および従業員等の財産形成の一助とすることを目的とし、「デイトナ社員持株会」を導入しております。当該制度では、会員となった従業員からの拠出金(毎月、一口1,000円とし、基本給の10%を超えない範囲及び賞与時には月次口数の3倍の口数内)及び拠出金に対する当社からの一定(5%)の奨励金を原資として、定期的に市場から当社株式の買付けを行っております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができるものの範囲

当社の従業員等に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,497,972		1,497,972	

(注) 当期間における保有自己株式には平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、自己資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当（年1回）の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

（1）業績に連動した配当方針とします。

（2）配当性向25%を目標といたします。

（3）利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものといたします。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当についての株主総会決議は平成27年3月24日に行っており、1株当たり14.0円、配当金の総額は29,464千円であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	600	558	588	1,107	887
最低(円)	510	330	461	516	691

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	770	794	834	849	850	887
最低(円)	730	735	789	760	808	797

（注）株価は株東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)注5
代表取締役社長		鈴木 紳一郎	昭和36年1月27日生	昭和59年9月 当社入社 平成4年3月 営業開発課長 平成5年4月 営業推進部長代理 平成10年3月 四輪グループリーダー 平成13年12月 二輪事業部長 平成14年3月 取締役 平成15年3月 代表取締役副社長 平成17年3月 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 PT. DAYTONA AZIA取締役(現任) 平成20年3月 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー取締役(現任)	注1	17,000
取締役	管理部長	中嶋 哲司	昭和22年1月29日生	平成4年8月 当社入社 平成10年5月 管理グループリーダー 平成12年10月 (株)アール・エス・シー取締役 平成13年3月 取締役(現任) 平成13年12月 管理部長(現任) 平成16年1月 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー(旧(株)アール・エス・シー)監査役	注1	1,800
取締役		上田 申平	昭和21年1月5日生	昭和58年5月 第一東京弁護士会登録 昭和59年7月 上田申平法律事務所開設 平成6年 第一東京弁護士会 消費者委員会委員 平成16年 日本弁護士連合会委員 平成19年3月 当社取締役(現任)	注1,3	800
取締役	二輪事業部長	織田 哲司	昭和36年10月7日生	昭和56年4月 トヨタビスタ(株)入社 平成2年6月 当社入社 平成6年7月 研究開発部長代理 平成10年5月 開発グループグループリーダー 平成20年12月 調達開発部部长 平成21年7月 企画開発部長 平成22年3月 取締役(現任) 平成23年1月 国内事業部長 平成24年1月 二輪事業部長(現任) 平成25年4月 PT. DAYTONA AZIA取締役(現任)	注1	1,400
取締役		竹内 一	昭和27年2月10日生	昭和56年8月 阿部商事(株)(現(株)デイトナ)入社 平成4年3月 営業部長代理 平成5年7月 貿易部長 平成8年8月 取締役 平成8年9月 第二営業統括部長 平成10年1月 営業部長 平成10年5月 海外事業部長 平成17年1月 二輪事業部長 平成19年4月 PT. DAYTONA AZIA代表取締役 平成20年1月 海外事業部長 平成21年1月 国内事業部長 平成21年7月 海外事業担当 平成23年1月 人材開発室長 平成24年3月 監査役 平成26年3月 取締役(現任)	注1	1,000
常勤監査役		朝比奈 康旨	昭和22年12月16日生	昭和45年4月 (株)清水銀行入行 平成11年6月 取締役掛川支店長 平成13年4月 常務取締役 平成15年6月 清水総合リース(株)代表取締役社長 平成17年6月 (株)清水銀行常勤監査役 平成26年3月 当社監査役(現任)	注2,4	
監査役		中村 英勝	昭和16年11月12日生	昭和35年4月 ヤマハ発動機(株)入社 昭和54年3月 中村生産合理化事務所設立 昭和58年3月 (株)経営総合設立代表取締役(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	注2,4	400
監査役		野末 正利	昭和19年10月18日生	昭和39年4月 岡崎税務署入署 平成3年7月 名古屋国税局総務部国税広報室補佐 平成10年7月 名古屋国税局統括国税調査官 平成13年7月 刈谷税務署署長 平成15年9月 野末税理士事務所代表(税理士)(現任) 平成20年6月 (株)ロキ監査役(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	注2,4	400
計						22,800

- (注) 1 平成26年3月25日開催の定時株主総会より平成28年3月開催予定の定時株主総会終結の時まで
2 平成26年3月25日開催の定時株主総会より平成30年3月開催予定の定時株主総会終結の時まで
3 取締役上田申平は、社外取締役であります。
4 監査役朝比奈康旨、中村英勝及び野末正利は、社外監査役であります。
5 所有株式数には、デイトナ役員持株会名義の100株は含まれておりません。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、当社が小規模な組織であるため経営企画室内に内部監査機能(担当者1名)を設け、年間の監査計画に従い、適宜当社各部署の内部監査を実施しております。担当者は、監査役と連携して業務および財産の実態を監査し、監査対象各部署にフィードバックを行い、取締役会や重要な会議に出席し、結果の報告を行っております。

監査役会の常勤監査役朝比奈康旨氏は、金融機関において取締役、リース会社において取締役社長を歴任され、なおかつ8年間監査役としての経験も豊富であります。社外監査役中村英勝氏は、長い間経営コンサルタントとして活躍され、社外監査役野末正利氏は、税理士として財務及び会計並びに税務にあかるく相当程度の知識を有するもので構成されております。又、取締役会に出席し、重要な審議事項について適宜報告を受け、必要がある場合には、取締役または使用人から説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は上田申平氏の1名であり、上田氏は弁護士事務所を開業されております。社外監査役は3名です。社外取締役及び社外監査役と当社との間の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。又当社と各社外役員が所属している事務所・会社等との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては基準又は方針を別段設けておりませんが、人格、識見に優れ、豊富な経験を有し、当社の経営全般を監視するに相応しい人材を選任しております。内部統制部門との連携につきましては、毎月の定期開催の取締役会への出席により、監査・監督機能の強化を図っております。会計監査人との連携につきましては、監査役全員は、会計監査人から当期の監査計画を受領し、監査の方法の概要及び監査重点項目について説明を受け、四半期・期末決算時に会計監査人からそれぞれレビュー及び監査結果に関する報告を受けております。内部監査部門との連携につきましては、常勤監査役が中心となり、報告会等を通じ、連携を図っております。

役員の報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	24,011	24,011				4
監査役 (社外監査役を除く)	1,853	1,853				1
社外役員	8,401	8,401				4
合計	34,265	34,265				9

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額(年額)は次の通りであります。

取締役 200,000千円(平成6年3月30日 定時株主総会決議)

監査役 30,000千円(平成6年3月30日 定時株主総会決議)

なお、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。

2 第43期事業年度末日現在の取締役は5名、監査役は3名であります。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等については、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任等を考慮し、これまでの経歴、職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、三優監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法の会計監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士

林 寛尚

瀬尾 佳之

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項は、

- a. 会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮するためのものです。
- b. 当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行するためのものです。

取締役の定数は6名以内、監査役の定数は5名以内と定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う及び取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,600		16,800	
連結子会社				
計	15,600		16,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等総合的に勘案の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応のため、監査法人等と常に密接な連携を保ち、専門誌等の購読による情報収集に努め、会計基準等の変更に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 511,794	*1 550,946
受取手形及び売掛金	302,461	426,864
たな卸資産	*4 1,399,370	*4 1,286,418
繰延税金資産	34,290	24,893
その他	127,473	132,332
貸倒引当金	9,264	9,245
流動資産合計	2,366,125	2,412,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 1,764,824	*1 1,786,074
減価償却累計額	1,045,173	1,094,893
建物及び構築物（純額）	719,651	691,180
機械装置及び運搬具	184,570	364,689
減価償却累計額	83,594	123,574
機械装置及び運搬具（純額）	100,976	241,115
土地	*1 1,483,087	*1 1,483,945
その他	287,030	298,858
減価償却累計額	247,391	265,606
その他（純額）	39,638	33,252
有形固定資産合計	2,343,353	2,449,493
無形固定資産	25,375	44,017
投資その他の資産		
長期前払費用	7,980	7,580
その他	42,245	33,649
貸倒引当金	982	805
投資その他の資産合計	49,244	40,424
固定資産合計	2,417,974	2,533,935
資産合計	4,784,099	4,946,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,925	134,457
短期借入金	*1 776,127	*1 878,138
未払金及び未払費用	136,553	177,086
未払法人税等	117,275	86,610
賞与引当金	16,959	16,355
その他	163,001	148,669
流動負債合計	1,370,842	1,441,317
固定負債		
社債	304,640	186,960
長期借入金	*1 806,712	*1 798,960
退職給付引当金	795	-
退職給付に係る負債	-	1,911
繰延税金負債	46,998	86,050
その他	19,985	13,150
固定負債合計	1,179,130	1,087,032
負債合計	2,549,973	2,528,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,181,798	2,365,673
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	2,188,305	2,372,180
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,369	16,837
その他の包括利益累計額合計	19,369	16,837
少数株主持分	65,190	62,454
純資産合計	2,234,126	2,417,797
負債純資産合計	4,784,099	4,946,147

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,791,838	5,656,165
売上原価	*4 3,633,394	*4 3,539,631
売上総利益	2,158,443	2,116,533
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	152,494	169,704
広告宣伝費	105,697	97,565
貸倒引当金繰入額	100	3
役員報酬	61,341	44,676
給料及び手当	592,342	592,083
賞与	68,457	58,469
賞与引当金繰入額	16,244	16,355
福利厚生費	131,773	132,924
退職給付費用	29,850	30,947
旅費及び交通費	52,913	52,780
賃借料	85,003	81,223
リース料	17,921	17,923
減価償却費	98,379	91,678
研究開発費	*1 36,380	*1 32,597
その他	344,653	348,995
販売費及び一般管理費合計	1,793,556	1,767,930
営業利益	364,887	348,602
営業外収益		
受取利息	87	1,595
受取手数料	10,010	9,452
為替差益	11,371	14,155
負ののれん償却額	1,731	-
その他	7,529	13,156
営業外収益合計	30,730	38,359
営業外費用		
支払利息	19,975	18,335
その他	6,548	9,324
営業外費用合計	26,523	27,659
経常利益	369,094	359,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*2 720	*2 2,056
特別利益合計	720	2,056
特別損失		
固定資産除却損	*3 2	*3 81
減損損失	*5 44,891	*5 787
賃貸借契約解約損	-	10,241
特別損失合計	44,894	11,110
税金等調整前当期純利益	324,920	350,249
法人税、住民税及び事業税	162,908	91,206
法人税等調整額	4,305	48,448
法人税等合計	158,603	139,655
少数株主損益調整前当期純利益	166,317	210,593
少数株主損失()	12,273	2,746
当期純利益	178,591	213,339

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	166,317	210,593
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,772	2,543
その他の包括利益合計	*1 4,772	*1 2,543
包括利益	161,545	213,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,841	215,872
少数株主に係る包括利益	12,295	2,735

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,454	341,182	2,029,515	747,130	2,036,021
当期変動額					
剰余金の配当			26,307		26,307
当期純利益			178,591		178,591
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			152,283		152,283
当期末残高	412,454	341,182	2,181,798	747,130	2,188,305

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,533	14,533	77,177	2,098,665
当期変動額				
剰余金の配当				26,307
当期純利益				178,591
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,836	4,836	11,987	16,823
当期変動額合計	4,836	4,836	11,987	135,460
当期末残高	19,369	19,369	65,190	2,234,126

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,454	341,182	2,181,798	747,130	2,188,305
当期変動額					
剰余金の配当			29,464		29,464
当期純利益			213,339		213,339
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	183,874	-	183,874
当期末残高	412,454	341,182	2,365,673	747,130	2,372,180

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,369	19,369	65,190	2,234,126
当期変動額				
剰余金の配当				29,464
当期純利益				213,339
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,532	2,532	2,735	203
当期変動額合計	2,532	2,532	2,735	183,671
当期末残高	16,837	16,837	62,454	2,417,797

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,920	350,249
減価償却費	112,840	124,110
減損損失	44,891	787
負ののれん償却額	1,731	
賃貸借契約解約損		10,241
賞与引当金の増減額（は減少）	873	670
退職給付引当金の増減額（は減少）	143	
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		949
貸倒引当金の増減額（は減少）	63,696	196
受取利息及び受取配当金	88	1,596
支払利息	19,975	18,335
為替差損益（は益）	1,064	12
固定資産除売却損益（は益）	717	1,975
売上債権の増減額（は増加）	38,604	118,094
たな卸資産の増減額（は増加）	85,707	113,990
仕入債務の増減額（は減少）	80,102	27,385
未払消費税等の増減額（は減少）	15,112	8,607
未収消費税等の増減額（は増加）	1,703	932
その他の流動資産の増減額（は増加）	10,383	3,970
その他の流動負債の増減額（は減少）	33,753	28,175
その他の固定資産の増減額（は増加）	65,565	626
その他の固定負債の増減額（は減少）	1,701	315
その他	710	634
小計	517,808	501,583
利息及び配当金の受取額	83	1,592
利息の支払額	20,371	18,469
法人税等の支払額	93,498	121,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,021	363,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,410	98,412
定期預金の払戻による収入	35,900	74,400
有形固定資産の取得による支出	100,042	217,605
有形固定資産の売却による収入	772	2,151
無形固定資産の取得による支出	3,734	27,143
差入保証金の回収による収入	656	17,027
差入保証金の差入による支出	2,345	19,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,203	269,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	16,182	29,752
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	462,897	294,900
リース債務の返済による支出	11,023	10,051
社債の償還による支出	137,680	127,680
配当金の支払額	26,318	29,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,736	82,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,435	3,246
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64,646	15,139
現金及び現金同等物の期首残高	315,592	380,238
現金及び現金同等物の期末残高	*1 380,238	*1 395,378

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

すべての子会社を連結しております。

(株)ライダーズ・サポート・カンパニー

PT. DAYTONA AZIA

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っており

ます。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を1,911千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	22,345千円	22,349千円
建物	505,759千円	479,797千円
土地	1,475,703千円	1,475,703千円
計	2,003,808千円	1,977,850千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	260,000千円	245,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	912,004千円	917,932千円
輸出割引手形	52,452千円	51,354千円
計	1,224,456千円	1,214,286千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
輸出取立手形割引高	52,452千円	51,354千円
受取手形裏書譲渡高	21,599千円	20,110千円

3 保証債務

下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
従業員	17,372千円	従業員 11,399千円

* 4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
商品	1,396,201千円	1,283,317千円
貯蔵品	3,168千円	3,101千円
計	1,399,370千円	1,286,418千円

(連結損益計算書関係)

* 1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	36,380千円	32,597千円

* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両運搬具	720千円	2,056千円

* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械及び装置		0千円
工具器具備品	2千円	81千円
計	2千円	81千円

* 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	155千円	11,412千円

* 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗、事業所をそれぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最少単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産のグループ単位の収益等を踏まえて検討した結果、以下の店舗、事業所資産については、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(44,891千円)として特別損失に計上いたしました。

場所	主な用途	種類	減損損失
東京都	二輪車部品・用品の 小売販売	建物及び構築物	21,379千円
		工具器具備品	3,543千円
		機械及び装置	112千円
		リース資産	14,429千円
		小計	39,465千円
インドネシア	二輪車部品・用品の 卸販売	建物及び構築物	4,189千円
		工具器具備品	169千円
		車両運搬具	208千円
		機械及び装置	858千円
		小計	5,425千円
		合計	44,891千円

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗、事業所をそれぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最少単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産のグループ単位の収益等を踏まえて検討した結果、以下の店舗については、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(787千円)として特別損失に計上いたしました。

場所	主な用途	種類	減損損失
東京都	二輪車部品・用品の 小売販売	工具器具備品	787千円
		合計	787千円

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値が

マ

イナスであるため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,772千円	2,543千円
その他の包括利益合計	4,772千円	2,543千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,602,600			3,602,600
合計	3,602,600			3,602,600
自己株式				
普通株式	1,497,972			1,497,972
合計	1,497,972			1,497,972

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月26日 定時株主総会	普通株式	26,307	12.5	平成24年 12月31日	平成25年 3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる

もの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月25日 定時株主総会	普通株式	29,464	利益剰余金	14.0	平成25年 12月31日	平成26年 3月26日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,602,600			3,602,600
合計	3,602,600			3,602,600
自己株式				
普通株式	1,497,972			1,497,972
合計	1,497,972			1,497,972

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月25日 定時株主総会	普通株式	29,464	14.0	平成25年 12月31日	平成26年 3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる

もの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,464	利益剰余金	14.0	平成26年 12月31日	平成27年 3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	511,794千円	550,946千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,555千円	155,568千円
現金及び現金同等物	380,238千円	395,378千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、小売事業におけるコンピュータ関連機器(工具器具備品)及び営業用車両(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び私募債発行によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に伴う外貨建て債権債務があり、為替の変動リスクを有しております。

借入金、社債は、主に設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業推進担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、固定利率契約取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、輸入取引に伴う為替変動リスクに対しては、一部為替予約を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	511,794	511,794	
(2) 受取手形及び売掛金	302,461		
貸倒引当金 1	6,995		
	295,465	295,465	
資産計	807,259	807,259	
(1) 支払手形及び買掛金	160,925	160,925	
(2) 短期借入金	537,495	537,495	
(3) 社債 2	432,320	433,000	680
(4) 長期借入金 3	1,045,344	1,047,309	1,965
負債計	2,176,084	2,178,730	2,645

1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 1年以内償還予定社債を含めております。

3 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	550,946	550,946	
(2) 受取手形及び売掛金	426,864		
貸倒引当金 1	6,361		
	420,503	420,503	
資産計	971,450	971,450	
(1) 支払手形及び買掛金	134,457	134,457	
(2) 短期借入金	576,654	576,654	
(3) 社債 2	304,640	305,122	482
(4) 長期借入金 3	1,100,444	1,103,144	2,700
負債計	2,116,195	2,119,377	3,182
デリバティブ取引			

- 1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内償還予定社債を含めております。
- 3 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	511,794			
受取手形及び売掛金	302,461			
合計	814,255			

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	550,946			
受取手形及び売掛金	426,864			
合計	977,811			

(注3) 短期借入金、社債、長期借入金、及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	537,495					
社債	127,680	117,680	117,680	69,280		
長期借入金	238,632	231,522	283,272	278,578	13,340	
リース債務	10,051	6,726	6,325	2,217	183	
合計	913,859	355,928	407,277	350,075	13,523	

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	576,654					
社債	117,680	117,680	69,280			
長期借入金	301,484	354,014	348,930	83,692	12,324	
リース債務	6,726	6,325	2,217	183		
合計	1,002,545	478,019	420,427	83,875	12,324	

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	156,000	142,000	(注)

注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。更に、在外子会社は、確定給付型の制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出してはおりますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成25年12月31日)

年金資産の額(千円)	78,698,420
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	95,432,179
差引額(千円)	16,733,759

(2)全体に占める当社の掛金拠出割合

0.52% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,005,046千円及び剰余金7,728,713千円にあります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金3,573千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年12月31日)

(1) 退職給付債務(千円)	795
(2) 退職給付引当金(千円)	795

3 退職給付費用に関する事項(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 勤務費用(千円)	143
(2) 複数事業主制度による企業年金掛金(千円)	12,883
(3) その他(千円)	16,824
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	29,850

(注) 「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当社は、この他に複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用しており、当該制度は当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出型の制度と同様に会計処理をしております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は簡便法によっております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	795千円
退職給付費用	949千円
為替換算差額	167千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,911千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立金制度の退職給付債務	1,911千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,911千円
退職給付に係る負債	1,911千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,911千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	949千円
----------------	-------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、16,843千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、13,154千円でありま
す。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	80,216,224千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,213,980千円
差引額	14,997,756千円

(2)複数事業主制度全体の掛金に占める当社の割合(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

0.51%

(3)補足説明(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,695,912千円、及び繰越不足金1,301,844千円
であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	13,400
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	13,400

単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	78,220千円	59,122千円
棚卸資産評価損	19,609千円	22,684千円
減損損失	18,398千円	14,276千円
貸倒引当金	3,592千円	3,504千円
未実現利益	6,669千円	4,367千円
その他	24,709千円	20,875千円
繰延税金資産小計	151,201千円	124,830千円
評価性引当額	112,332千円	88,465千円
繰延税金資産合計	38,869千円	36,364千円
(繰延税金負債)		
未実現損失	25,460千円	25,738千円
特別償却準備金	26,117千円	71,783千円
繰延税金負債合計	51,577千円	97,521千円
繰延税金負債の純額	12,708千円	61,157千円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	34,290千円	24,893千円
固定負債 - 繰延税金負債	46,998千円	86,050千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
繰越欠損金の期限切れ		8.8%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
交際費等損金不算入項目	0.8%	0.9%
負ののれん償却	0.2%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4%
評価性引当額の増減影響	8.6%	6.9%
その他	2.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	39.9%

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が37.2%から34.8%に変更となります。

なお、当該変更が繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの一部連結子会社は、店舗の不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる賃借建物の原状回復費用の金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,604,225	135,463	2,036,631	5,776,320	15,517	5,791,838		5,791,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,315	17,773	151	102,239		102,239	102,239	
計	3,688,540	153,237	2,036,782	5,878,560	15,517	5,894,078	102,239	5,791,838
セグメント利益 又は損失()	388,190	9,132	27,292	351,764	2,590	354,354	10,532	364,887
セグメント資産	3,471,287	68,426	1,992,582	5,532,297	74,710	5,607,008	822,908	4,784,099
セグメント負債	1,815,462	43,044	1,513,506	3,372,013	868	3,372,881	822,908	2,549,973
その他の項目								
減価償却費	44,616	4,938	51,498	101,054	12,659	113,714	873	112,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	17,723	19,756	66,023	103,503	1,150	104,653		104,653

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額10,532千円には、セグメント間取引消去4,477千円、棚卸資産の調整額5,210千円、固定資産の調整額873千円、貸倒引当金の調整額 28千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額822,908千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額822,908千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額873千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,719,195	164,505	1,730,129	5,613,830	42,334	5,656,165		5,656,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,801	21,054	149	82,006		82,006	82,006	
計	3,779,997	185,560	1,730,279	5,695,836	42,334	5,738,171	82,006	5,656,165
セグメント利益 又は損失()	333,736	7,154	599	327,181	11,217	338,399	10,203	348,602
セグメント資産	3,523,413	183,471	1,744,819	5,451,705	212,191	5,663,896	717,749	4,946,147
セグメント負債	1,809,345	160,818	1,275,654	3,245,818		3,245,818	717,468	2,528,349
その他の項目								
減価償却費	47,996	7,672	38,553	94,222	30,562	124,784	673	124,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	41,918	13,403	23,497	78,819	165,920	244,739		244,739

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額10,203千円には、セグメント間取引消去3,606千円、棚卸資産の調整額5,919千円、固定資産の調整額673千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 717,749千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 717,468千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額 673千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,026,912	356,350	213,132	195,443	5,791,838

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東単	712,347	国内拠点卸売事業
株式会社山城	647,947	国内拠点卸売事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
4,825,133	401,164	241,719	188,146	5,656,165

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	731,375	国内拠点卸売事業
株式会社東単	666,518	国内拠点卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
減損損失		5,425	39,465	44,891		44,891

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
減損損失			787	787		787

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額			1,731	1,731		1,731
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内 容	議決権等 の所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員が議決権の過半を有する会社	HOPEハンズオン マネジメント (東京都中央区)(注)3	3,000	経営コン サルタン ト		子会社の経 営コンサル ティング業 務委託	コンサルティ ング業務	13,219 (注)1,2	未払金	125 (注)2

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 業務の難易度や市場価格を勘案し、双方協議して決定しております。
2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んだ金額で表示しております。
3. 当社の子会社(株)ライダーズ・サポート・カンパニーの役員(代表取締役社長)河崎晋太郎が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,030円55銭	1,119円12銭
1株当たり当期純利益	84円85銭	101円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円32銭	100円72銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	178,591千円	213,339千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	178,591千円	213,339千円
普通株式の期中平均株式数	2,104,628株	2,104,628株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	13,380株	13,383株
(うち、新株予約権)	(13,380株)	(13,383株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)デイトナ	第7回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月31日	10,000		0.475	無担保 社債	平成26年 3月31日
(株)デイトナ	第8回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 1月29日	307,520	218,240 (89,280)	0.475	無担保 社債	平成29年 1月27日
(株)デイトナ	第9回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 8月25日	114,800	86,400 (28,400)	0.3	無担保 社債	平成29年 8月25日
合計			432,320	304,640 (117,680)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、内書で1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
117,680	117,680	69,280		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	537,495	576,654	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	238,632	301,484	1.30	
1年以内に返済予定のリース債務	10,051	6,726		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	806,712	798,960	0.97	平成28年1月 ~平成31年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,453	8,726		平成28年1月 ~平成30年5月
その他有利子負債				
合計	1,608,345	1,692,551		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	354,014	348,930	83,692	12,324
リース債務	6,325	2,217	183	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,289,189	2,778,585	4,308,343	5,656,165
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	19,462	131,042	265,980	350,249
四半期(当期)純利益(千円)	10,023	73,380	162,205	213,339
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	4.76	34.86	77.07	101.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	4.76	30.10	42.20	24.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,429	433,682
売掛金	268,097	321,079
商品	737,482	838,186
貯蔵品	1,182	1,225
前渡金	39,505	28,390
関係会社短期貸付金	373,120	415,312
前払費用	9,642	9,458
繰延税金資産	27,629	20,535
その他	*1 42,409	*1 91,708
貸倒引当金	9,287	9,271
流動資産合計	1,912,212	2,150,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 418,058	*2 397,930
構築物	84,070	79,424
機械及び装置	76,725	210,132
車両運搬具	3,394	3,561
工具、器具及び備品	11,114	13,719
土地	*2 568,711	*2 568,711
有形固定資産合計	1,162,074	1,273,481
無形固定資産		
ソフトウェア	20,908	16,857
その他	581	22,399
無形固定資産合計	21,490	39,256
投資その他の資産		
関係会社株式	161,188	161,188
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	440,380	267,260
破産更生債権等	177	
長期前払費用	5,057	3,141
その他	2,018	1,988
貸倒引当金	177	
投資その他の資産合計	608,654	433,587
固定資産合計	1,792,219	1,746,325
資産合計	3,704,431	3,896,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 87,801	*1 93,731
短期借入金	*2 355,000	*2 355,000
1年内償還予定の社債	127,680	117,680
1年内返済予定の長期借入金	*2 142,212	*2 191,064
未払金	46,803	57,822
未払費用	40,756	42,045
未払法人税等	116,405	85,673
前受金	6,882	5,179
預り金	13,037	12,632
前受収益	201	157
賞与引当金	14,591	15,655
その他	1,079	1,062
流動負債合計	952,450	977,703
固定負債		
社債	304,640	186,960
長期借入金	*2 537,702	*2 584,370
繰延税金負債	21,538	60,312
固定負債合計	863,880	831,642
負債合計	1,816,330	1,809,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	1,064
資本剰余金合計	341,182	341,182
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
特別償却準備金	47,204	134,254
別途積立金	1,510,000	1,740,000
繰越利益剰余金	271,809	153,949
利益剰余金合計	1,881,593	2,080,782
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	1,888,100	2,087,289
純資産合計	1,888,100	2,087,289
負債純資産合計	3,704,431	3,896,635

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	*2 3,704,058	*2 3,822,331
売上原価	*1,2 2,345,215	*1,2 2,453,838
売上総利益	1,358,843	1,368,492
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	136,593	154,434
広告宣伝費	55,228	61,684
貸倒引当金繰入額	72	6
役員報酬	36,722	34,265
給料及び手当	291,296	296,344
賞与	64,072	55,945
賞与引当金繰入額	14,591	15,655
福利厚生費	63,416	64,404
退職給付費用	26,353	25,979
旅費及び交通費	43,346	45,710
賃借料	3,711	5,662
リース料	9,112	9,369
減価償却費	44,616	47,996
研究開発費	*2 30,159	*2 24,014
支払手数料	30,783	54,811
その他	117,985	127,253
販売費及び一般管理費合計	968,062	1,023,538
営業利益	390,780	344,954
営業外収益		
受取利息	*2 11,258	*2 10,232
受取手数料	2,635	3,092
技術指導料	*2 4,045	*2 3,609
為替差益	16,000	12,932
その他	2,728	5,748
営業外収益合計	36,669	35,616
営業外費用		
支払利息	9,993	9,268
社債利息	2,201	1,484
支払手数料	2,388	2,140
支払保証料	1,680	1,235
その他	2,334	3,266
営業外費用合計	18,597	17,395
経常利益	408,851	363,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*3 423	*3 1,673
特別利益合計	423	1,673
特別損失		
固定資産除却損	*4 2	*4 57
特別損失合計	2	57
税引前当期純利益	409,272	364,791
法人税、住民税及び事業税	162,038	90,270
法人税等調整額	7,886	45,867
法人税等合計	154,151	136,137
当期純利益	255,120	228,653

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	412,454	340,117	1,064	52,579	54,879	1,440,000	105,322	747,130	1,659,287	
当期変動額										
剰余金の配当							26,307		26,307	
特別償却準備金の 取崩					7,674		7,674			
別途積立金の積立						70,000	70,000			
当期純利益							255,120		255,120	
当期変動額合計					7,674	70,000	166,486		228,812	
当期末残高	412,454	340,117	1,064	52,579	47,204	1,510,000	271,809	747,130	1,888,100	

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	412,454	340,117	1,064	52,579	47,204	1,510,000	271,809	747,130	1,888,100	
当期変動額										
剰余金の配当							29,464		29,464	
特別償却準備金の積 立					94,440		94,440			
特別償却準備金の取 崩					7,390		7,390			
別途積立金の積立						230,000	230,000			
当期純利益							228,653		228,653	
当期変動額合計					87,049	230,000	117,860		199,189	
当期末残高	412,454	340,117	1,064	52,579	134,254	1,740,000	153,949	747,130	2,087,289	

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。また、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 3年～38年

構築物： 3年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度は、58,149千円)は、その重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度は、549千円)は、その重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「差入保証金」(当事業年度は、1,988千円)は、その重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

* 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	第42期 (平成25年12月31日)	第43期 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	9,960千円	33,296千円
短期金銭債務	348千円	6,401千円

* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	第42期 (平成25年12月31日)	第43期 (平成26年12月31日)
建物	417,224千円	397,243千円
土地	568,711千円	568,711千円
計	985,936千円	965,955千円

(2) 上記に対応する債務

	第42期 (平成25年12月31日)	第43期 (平成26年12月31日)
短期借入金	180,000千円	180,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	629,974千円	656,402千円
輸出割引手形	52,452千円	51,354千円
計	862,426千円	887,756千円

3 偶発債務

関係会社の金融機関借入金及び仕入債務並びに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。

	第42期 (平成25年12月31日)	第43期 (平成26年12月31日)
(株)ライダース・サポート・カンパニー	145,996千円	(株)ライダース・サポート・カンパニー 97,519千円
PT. DAYTONA AZIA	32,495千円	PT. DAYTONA AZIA 71,654千円
従業員	17,372千円	従業員 11,399千円
計	195,864千円	計 180,574千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	第42期 (平成25年12月31日)	第43期 (平成26年12月31日)
輸出取立手形割引高	52,452千円	51,354千円
受取手形裏書譲渡高	21,599千円	20,110千円

(損益計算書関係)

* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第42期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	第43期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
広告宣伝費	17,074千円	18,834千円
研究開発費	4,543千円	3,548千円
その他	6,421千円	6,347千円
計	28,038千円	28,730千円

* 2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。

	第42期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	第43期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引		
売上高	2,094千円	1,772千円
仕入高	18,196千円	21,013千円
販売費及び一般管理費	151千円	149千円
営業外取引		
受取利息他	15,257千円	12,283千円

* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第42期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	第43期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両運搬具	423千円	1,673千円

* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	第42期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	第43期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械及び装置		0千円
工具、器具及び備品	2千円	57千円
計	2千円	57千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
子会社株式	161,188	161,188
計	161,188	161,188

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

	第42期 (平成25年12月31日)	第43期 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	10,315千円	12,361千円
賞与引当金	5,428千円	5,454千円
未払事業税	8,738千円	5,760千円
関係会社株式評価損	162,613千円	162,613千円
その他	10,163千円	10,647千円
繰延税金資産小計	197,258千円	196,837千円
評価性引当額	165,050千円	164,830千円
繰延税金資産合計	32,208千円	32,007千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	26,117千円	71,783千円
繰延税金負債合計	26,117千円	71,783千円
繰延税金資産(負債)の純額	6,091千円	39,776千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第42期 (平成25年12月31日)	第43期 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	27,629千円	20,535千円
固定負債 - 繰延税金負債	21,538千円	60,312千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 (平成25年12月31日)	第43期 (平成26年12月31日)
		同左

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

同左

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が37.2%から34.8%に変更となります。

なお、当該変更が繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末 残高(千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	418,058	1,750		21,878	397,930	320,466
	構築物	84,070	1,593		6,238	79,424	219,459
	機械及び装置	76,725	164,458	0	31,050	210,132	74,806
	車両運搬具	3,394	4,889	49	4,671	3,561	20,173
	工具、器具及び備品	11,114	9,677	57	7,014	13,719	74,941
	土地	568,711				568,711	
	計	1,162,074	182,368	107	70,854	1,273,481	709,846
無形 固定 資産	ソフトウェア	20,908	3,619		7,671	16,857	22,308
	その他	581	21,850		32	22,399	714
	計	21,490	25,469		7,703	39,256	23,023

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	太陽光発電システム	164,327千円
車両運搬具	商品開発用オートバイ	4,889千円
工具、器具及び備品	サーバー	3,306千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,464	2,998	3,192	9,271
賞与引当金	14,591	15,655	14,591	15,655

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第42期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年3月26日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年3月26日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第43期 第1四半期	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	平成26年5月12日 東海財務局長に提出
		第43期 第2四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 東海財務局長に提出
		第43期 第3四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成26年3月27日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月24日

株式会社 デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デイトナの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デイトナが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月24日

株式会社 デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。